

ねらい 決算整理事項の固定資産（減価償却）を学習する。

実際に減価償却の仕組みがわかっていても、簿記では、処理を仕訳で行わなければなりません。減価償却の決算のばあい、減価償却費勘定を使用して仕訳を行います。減価償却の記帳方法には直接法と間接法の2つの方法があります。まずは直接法から学習します。

固定資産の減価償却：直接法

直接法とは、当期の減価償却費を費用として計上し固定資産の帳簿の価格を減少させる方法です。直接法で仕訳すると次のようになります。

（借方） 減価償却費 ××× （貸方） 固定資産（車両など）×××

精算表の記入方法（固定資産の減価償却：直接法）

例1 決算に際し、期首に取得したパソコン（備品扱い）（取得原価100,000円、耐用年数5年、残存価格は取得原価の10%）の減価償却について仕訳しなさい。なお減価償却は定額法により直接法で記帳している。

減価償却費は、 $100000 - (100000 \times 10\%) \div 5 \text{年} = 18,000$ となるので
（借方） 減価償却費 18,000 （貸方） 備品 18,000

精算表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
備品	100000			18000			82000	
減価償却費			18000		18000			

このときの固定資産の勘定残高を帳簿価格といい、現在の実質的な価値を示します。
取得原価100,000円 - 既償却額18,000円 = 帳簿価格82,000円

参考（総勘定元帳では以下のようになります。）

減価償却費		備品	
備品	18,000	減価償却費	18,000

固定資産の減価償却：間接法

間接法とは、固定資産の帳簿価格は取得価格のままにしておいて、そのかわりに、固定資産の価値の減少を示す減価償却累計額勘定を用いて記帳する方法をいいます。間接法で仕訳をすると次のようになります。

（借方） 減価償却費 ××× （貸方） 減価償却累計額 ×××

精算表の記入方法（固定資産の減価償却：間接法）

例2 決算に際し、期首に取得したパソコン（備品扱い）（取得原価100,000円、耐用年数5年、残存価格は取得原価の10%）の減価償却について仕訳しなさい。なお減価償却は定額法により間接法で記帳している。

減価償却費は、 $100000 - (100000 \times 10\%) \div 5 \text{年} = 18000$ となるので
借方 減価償却費 18,000 貸方 減価償却累計額 18,000

精算表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
備品	100000						100000	
減価償却累計額				18,000				54,000
減価償却費		36,000	18,000		18,000			

このときの固定資産の備品から減価償却累計額を引いたものを帳簿価格といい、現在の実質的な価値を示します。

取得原価100,000円 - 減価償却累計額54,000円 = 帳簿価格46,000円

減価償却の直接法の場合、毎年、資産から直接価値を償却していくために、もともとの価値（取得した時の価値）がわからなくなります。左の場合の直接法では、決算が終わると備品の価値が82,000となり、翌年の備品の価値は64,000となることがわかると思います。間接法で減価償却すると、もともとの価値（取得した時の価値）はそのままなので、取得した原価がいつまでもわかることになります。